

# 「2017年の回顧と2018年の世界情勢展望」

三井物産戦略研究所 国際情報部  
2017/12/14

## 目次

### I. 主要国・地域の政治情勢

①米国	内政の焦点は税制改革。外交は閣僚、議会の裁量で政策遂行の局面も	p. 1
②中国	第2期習政権は3月の全人代で本格始動、一帯一路を軸に大国外交を展開	p. 2
③ロシア	2018年大統領選でプーチン氏の再選確実	p. 3
④欧州	Brexit交渉に不透明感。英国の「無秩序な離脱」に現実味も	p. 4
⑤中東	サウジアラビア・イランの「二極対立」による安全保障環境の不安定化	p. 4
⑥その他の地域・国の情勢	中南米、東南アジア、インド	p. 5
⑦経済連携協定の現状	TPP11、NAFTA再交渉、EPAなど	p. 6

### II. 経済情勢の展望

①世界経済の見通し	景気回復のすそ野が広がる	p. 6
②米国経済	堅調な個人消費と設備投資に支えられ、成長率は2.3%近辺へ	p. 6
③欧州経済	ユーロ圏は堅調持続、英国はBrexit交渉次第	p. 7
④中国経済	小幅減速ながら安定成長維持	p. 8

### I. 主要国・地域の政治情勢

#### ① 米国 —— 内政の焦点は税制改革。外交は閣僚、議会の裁量で政策遂行の局面も

##### <内政>

- 政権は2017年、主要政策課題の税制改革やインフラ整備よりもオバマケア撤廃を優先したが、議会共和党内の支持を固められずに頓挫した。2018年の政権は11月6日の中間選挙に向け、法人税率（現行35%以上）の20%への引き下げを柱とする税制改革を実現したい考え。議会共和党の結束を保つことができれば減税法の成立は可能な情勢だが、オバマケアの一部撤廃に固執する議会の意向で、撤廃に関する条項が減税法案に含まれており、議会共和党の結束が再び綻ぶ可能性もある。
- 中間選挙は上院（定数100）の33議席、下院の全435議席が改選され、現時点では共和党が両院で過半数維持の見通し。世論調査の支持率では、民主党が全米で約10ポイント上回っているものの、上院の改選議席の内訳は民主25、共和8。民主党は上院選では「守りの選挙」を強いられる。仮に共和党が下院で過半数を割ると、予算審議やFTA批准を主導できず、政権が

NAFTA再交渉をまとめても、議会での批准は困難になる。

- 大統領が議会共和党の法案可決能力を批判しているのに対し、中間選挙を機に引退する共和党上院議員が大統領批判の声を公然と挙げるなど、政権と議会共和党の関係は悪化している。大統領は共和、民主の双方の党と協働できない状態に陥っている。
- FTAの交渉推進に必要な大統領の通商交渉権限（TPA）が18年6月末に失効するため、政権は、権限の延長を議会に申請する予定。ただし、通商交渉は短時間で成果を挙げにくい政策課題のため、大統領はどの程度本腰を入れるか決めかねている模様。

### <対外関係>

- ティラーソン国務長官が更迭されるとの報道が相次ぐなど、政権内の不協和音が顕在化している。大統領と閣僚の間の調整不足や、大統領の一貫性を欠いた発言等により、外交政策の方向性が判然としないケースが散見される。国際的な合意や慣習を無視した大統領をよそに、閣僚や議会が裁量の範囲内で政策を立案・遂行する局面があるだろう。
- 北朝鮮の核・ミサイル開発問題では、米全域を射程に収める大陸間弾道ミサイルが17年11月29日に発射されたことを受け、トランプ政権は当面、北朝鮮向けの資金・物資を可能な限り遮断する国際枠組みの構築に注力する見通し。中国に圧力強化への協力を求めつつ、朝鮮戦争で国連軍に参加した国々に日本を加えた18カ国の外相級会合を18年1月にカナダ政府と共催し、圧力強化の枠組み作りを急ぐ。一方、米議会は、北朝鮮と取引のある中国などの金融機関に制裁を科す法案を可決する構え。
- 中国との関係では、トランプ大統領が17年11月の訪中時に「過去の米政権が（対中）貿易赤字を容認し続けた」と発言し、貿易赤字是正に向けて中国に厳しい態度を採らなかったことに対して、米国内で批判が相次いだ。大統領のアジア歴訪については「具体的成果はない」との評価が一般的だが、USTR（米通商代表部）内部で準備が整い次第、政権が中国に厳しい姿勢で臨み始めるとの見方も米識者の間に存在する。
- ロシアとの関係は、17年夏に成立した対露制裁強化法に基づいて、大統領が予定通り18年1月29日に同法の運用に踏み切るかに注目が集まる。制裁強化に消極的なトランプ大統領に対し、16年の米大統領選へのロシアの介入を問題視して強硬な態度で臨むべきと主張する議員も多数存在する。ロシアゲート疑惑の捜査が大統領周辺に及んだ場合、大統領は政治力を削がれ、各種の政策に取り組むことが困難になるだろう。

## ② 中国 —— 第2期習政権は3月の全人代で本格始動、一帯一路を軸に大国外交を展開

### <内政>

- 習近平総書記（国家主席）は17年10月の共産党大会で、ほぼ思惑通りの党幹部人事を実施した。次の焦点は、国家主席、国務院総理（首相）、各省庁幹部等の国家機構人事を決める18年3月の全国人民代表大会（国会）である。党大会で党常務委員から退いた王岐山氏が、新たに国家副主席等の要職に就いて習政権を支えることになるとの観測もあり、第2期習政権の本格的な船出となる3月の全人代に注目が集まる。
- 党の統治の更なる強化が図られる。反腐敗運動では、国務院や最高人民法院（最高裁）に並ぶ独立機関、国家監察委員会が発足し、「公権力を行使する者」全般を対象に強力な権限を行使するとみられる。党が企業活動に対する指導を強化する流れは続くとみられ、実際の企

業活動への影響の有無やその度合いに注目が集まる。

#### <対外関係>

- 中国は協調と強硬が共存する「大国外交」を展開し、国際社会での影響力を強める。中国が提供する「国際公共財」としての「一帯一路」を機能させ、経済協力を軸に「一帯一路」の沿線国との協調発展を演出する。また、2018年11月には輸入をテーマとする国際博覧会を初開催し、保護貿易に傾く米国との違いを打ち出す。一方、主権が絡む核心的利益の問題では譲歩しない姿勢を貫く。
- 米国との関係では、中国は17年に実施された3回の首脳会談を通じて構築した習・トランプの個人的信頼関係をテコに、深刻な米中対立は回避されるとの見込み。通商面では、トランプ大統領の11月訪中時に米中間で約束された2,500億ドル超の大型商談や貿易不均衡解消に向けた「100日計画」の履行、更には「1年計画」の策定を通じて融和姿勢を強調する。安全保障面では人民解放軍と米軍の高官同士の交流を深める一方、南シナ海や台湾等における米国の影響力の低減を図っていく。
- 北朝鮮問題では、中国は「当事者は米朝」との姿勢を取っており、北朝鮮への圧力を継続する一方、両国に「双暫停」（米は軍事演習、北は核・ICBM開発を暫定的に停止）による対話に入るよう促している。
- 日本との関係では、18年の早い時期の日本開催を目指して調整が続いている日中韓首脳会談（李克強首相の訪日）が早期に実現すれば、18年中の安倍首相の訪中、習主席の訪日が現実味を増す。首脳相互訪問にまで進めば、日中関係改善の象徴として、一帯一路関連のプロジェクトでの日中企業の協業にも期待が集まることになるだろう。

### ③ ロシア —— 2018 年大統領選でプーチン氏の再選確実

#### <内政>

- 18年3月18日の大統領選挙ではプーチン大統領（65歳）の再選が確実視され、政権は24年の2期目の任期満了まで続く見通し。支持率は8割超で推移しており、安定した政権運営が予想される。ただし憲法は、同一人物の大統領3期連続就任を認めておらず、プーチン氏が24年以降も続投するには憲法改正等の措置が必要。大統領の後継者問題は、ロシアが抱える中長期的なリスクである。
- IMFは18年のロシアの実質GDP成長率を1.6%、19年以降も1.5%程度と予測しており、低成長からの脱却に向け、資源依存型経済の多角化等が重要である。政権は構造改革の重要性は認識しているものの、国営資源企業のトップはプーチン大統領に近い人物が務めており、利権構造の破壊につながりかねない改革は困難だろう。

#### <対外関係>

- 17年8月の米国での対露制裁強化法成立、ロシアゲート疑惑の拡大、さらには大統領選挙を控えるロシアでも対米強硬発言が歓迎される世論が存在することなどの理由により、18年中に米国との関係が好転する可能性は低いだろう。
- 中東におけるロシアのプレゼンスは、一層高まることが予想される。シリア情勢では、プーチン政権が同国の安定化へ向けた協議をイラン、トルコなどと主導する。プーチン政権はサウジアラビアとの間でも、原発建設や兵器輸出を通じて関係を深化させている。

- 日本との関係では、プーチン大統領は18年3月の大統領選での再選を前提に、5月のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムで安倍首相との首脳会談を予定している。領土問題・平和条約の交渉は難航が予想されるが、共同経済活動（海産物養殖、温室野菜栽培など）の北方四島での実施が既に合意されており、首脳同士の良好な関係を背景に日本の対露ビジネスには引き続き追い風が吹くだろう。

#### ④ 欧州—— Brexit 交渉に不透明感。英国の「無秩序な離脱」に現実味も

##### <Brexitの行方> (図表1)

- 19年3月の交渉期限を順守するには、18年10月までに交渉を妥結し、欧州議会とEU加盟各国議会での批准手続き等に進む必要がある。英国はEUと未払金負担額等の離脱条件で大筋合意に達したが、FTAを含むEUとの将来の関係については、閣僚間の見解が異なるほど混乱している。英政府が今後も交渉方針を一本化できない場合、交渉決裂や「無秩序な離脱」が現実味を増し、市場の動揺を誘う可能性も排除できない。
- メイ英首相の求心力の低下が懸念材料。与党内では、離脱強硬派と経済合理性重視の穏健離脱派が鋭く対立し、FTA等の「将来の関係」でも着地点が見えない。対立の激化でメイ氏が辞任に追い込まれれば、「無秩序な離脱」の可能性が高まる。
- 英・EUの「将来の関係」に関する交渉は18年前半に始まる見通し。その場合でも18年10月までのFTA等の合意は困難とみられ、英・EU双方が交渉期限後に2年程度の「移行期間」を設定し、離脱を実質的に先送りして「無秩序な離脱」の回避を目指すことも想定される。

##### <大陸欧州の情勢>

- 17年に相次いだEU主要国の選挙は、各国で「親EU派」が多数派を占める結果に終わり、各国はBrexit交渉で結束を維持している。当面の不安定要素は18年5月までに実施されるイタリア総選挙。有権者の支持政党の分散化で安定政権の樹立は困難とみられ、難民問題を巡ってEUに批判的な世論も強い。選挙結果次第では、大衆迎撃的な政策が幅を利かせ、EU全体の政策遂行の障害となりかねない。独仏主導のEU政策に反発するポーランドやハンガリーとの「東西対立」も懸念材料である。
- ドイツでは総選挙後の連立協議が難航しており、再選挙の可能性を排除できない。いずれの政党が政権に就いてもEU政策の大幅な変更はないものの、ドイツの政治空白は、テロ・難民対策、ユーロ圏共通予算の導入等のEUの改革に一定の影響を与えるだろう。

#### ⑤ 中東 —— サウジアラビア・イランの「二極対立」による安全保障環境の不安定化

- 中東秩序形成の主導役としての米国の存在感低下を背景に、サウジアラビアとイランの域内2大国を軸とする「二極対立」が顕在化している。トランプ政権発足後に対米関係を改善したサウジを中心とするイラン包囲網が形成されていることや、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことなどにより、地域の安全保障環境は不安定化している。現時点では事態を静観しているイラン、中東での存在感を強めるロシアなどの今後の動静が注目される。(図表2)
- イランの影響下にあるレバノンのハリリ首相が17年11月4日に突然退陣を表明し、その後に撤回した一件では、レバノン政治に影響力を持つサウジの意向が働いたとみられる。強いリー



ダーシップを示すことで国民の支持を維持したいサウジのムハンマド皇太子にとって、イランには仮想敵国としての利用価値があるため、サウジの対イラン政策は挑発的傾向が続く見通し。

- サウジでは王族、閣僚、実業家等に対する大規模な汚職摘発が進む。皇太子の狙いは抵抗勢力の一扫による権力基盤の強化とみられるが、経済面では「ビジョン2030」（16年4月公表）で掲げた産業多角化が進まず、17年の第1、第2四半期はマイナス成長を記録した。18年中に予定している国営石油会社サウジアラムコの新規株式公開の成否によっては、皇太子の政治的求心力が低下する懸念がある。（図表3）
- イランとの核合意に基づき一時停止中の米国の対イラン制裁は、停止措置の見直し時期（18年1月）における米政権の判断が当面の焦点。欧州各国は制裁の停止継続を米国に求めているが、トランプ大統領はイランを敵視する発言を繰り返しており、18年も同氏のイランに関する言動や米政界の動向には引き続き注意を要するだろう。

## ⑥ その他の地域・国の情勢

＜中南米＞———各国で相次ぐ選挙で焦点となる中道右派政権の行方

- 18年は各国で大統領選挙が相次ぎ（図表4）、主要国で中道右派政権が継続されるかが地域共通の焦点となる。ブラジル大統領選（10月）では、財政規律強化や企業寄りの労働改革を公約に掲げる与党第二党の中道右派「ブラジル社会民主党（PSDB）」の候補が、有権者が重視する汚職への関与の少なさや17年に見込まれるプラス成長への転換を背景に、有利な戦いを進めると予想される。
- メキシコ大統領選（7月）では、複数の中道右派の候補が出馬し、票の分散で同勢力の苦戦が予想される。最有力のロペス・オブラドール候補は、富の再分配や石油開発の外資開放中止を主張する対米強硬派の左派。NAFTA再交渉の難航で国民の反米感情が高まれば、更に支持拡大の見通し。ただし、当選しても、同時に行われる議会選で所属政党MORENAは少数派にとどまる見込みで、厳しい政権運営を強いられるだろう。

＜東南アジア＞———米中両大国の「懐柔」に注力するASEAN外交

- ロヒンギャ問題を抱えるミャンマーや、野党の解党に踏み切ったカンボジアなど、欧米から批判されている国を中心に中国との接近が続いており、ASEANへの中国の影響は今後も拡大するだろう。ミャンマーは17年12月に中国と更なる経済協力関係の深化で合意し、カンボジアは18年1月に中国から総額70億ドルの投資を得る見通し。
- 17年11月のAPEC関連会議等に合わせてベトナム、フィリピンが米中両首脳を歓待したことが示す通り、ASEAN諸国は自国第一主義の米国と南シナ海の実効支配を進める中国を「懐柔」することに注力しており、米中の圧力を緩和するためのこうした外交努力は18年も続く見通し。

＜インド＞———改革が進展。ポピュリズム政策連発による財政悪化の懸念も

- モディ政権は17年、三大改革の一つであるGST（物品・サービス税）導入を実現し、インフラ整備、銀行改革等の改革も推進中。議会上下両院の「ねじれ」も18年中に解消される見込みで、構造改革が進む。モディ首相の支持率は高く、19年総選挙での与党BJPの勝利が確実視されており、BJPの支持母体であるヒンズー至上主義団体が勢いを増し、他の宗教に対する排外的風潮が強まる懸念もある。また、総額9兆ルピーの景気刺激策（17年10月発表）に加えて、

19年総選挙に向けて増大が予想される財政支出により、財政悪化の懸念がある。

## ⑦ 経済連携協定の現状

- 米国の離脱により11カ国で発効を目指すことになったTPPは、17年11月の閣僚会合で大筋合意に達したものの、結論を急がないカナダ政府の交渉方針や、未合意事項の残存等により、発効は早くても19年以降の見通し。一方、RCEP交渉も当初目標だった17年中の妥結は見送られ、18年も交渉が継続される。
- 17年中の妥結を目指したNAFTA再交渉は越年。過去5回の交渉では、原産地規則、貿易救済措置、5年毎に協定を見直すサンセット条項などで合意形成が難航した。米国の提案には、メキシコ、カナダのみならず、米産業界からも反発がある。米国のNAFTA離脱が浮上する中、メキシコは米国依存脱却の一環として、TPP11への参加、太平洋同盟における準加盟国創設、中南米域内からの穀物輸入拡大に取り組む。
- 日本とEUとのEPAは17年12月に妥結した。18年中の調印、19年中の発効を目指す。EUと日本で主張が対立するISDS（投資家と国家の紛争解決）条項については、EPAから切り離して協議を継続する。EUは南米南部共同市場（メルコスール）とのFTA交渉妥結を目指すほか、近く豪州、ニュージーランドともFTA交渉を開始する。

## II. 経済情勢の展望

### ① 世界経済の見通し —— 景気回復のすそ野が広がる（図表5）

- 世界経済は回復ペースを速めている。米中経済の堅調が日本やユーロ圏諸国、主要新興国に波及していること、コモディティ価格の持ち直しを背景に、多くの資源国で経済的な最悪期を脱しつつあることがこの背景。IMFは世界の実質GDP成長率について、世界金融危機以降、最低となった16年の前年比3.2%から17年には同3.6%まで回復、18年も同3.7%と予測している。
- 景気動向が堅調さを示している中、行き過ぎた金融緩和が将来の資産バブルにつながることも懸念されるため、FRB（米連邦準備理事会）は利上げ・保有資産の圧縮を進め、ECB（欧州中央銀行）も量的緩和の縮小に向かっている。物価上昇ペースが低迷する中、いずれも慎重なペースで金融緩和政策の縮小を進める可能性が高いが、金融市場の大幅な調整や新興国からの資金流出等につながるリスクには留意が必要だ。
- その他リスク要因としては、北朝鮮をめぐる地政学的リスクがある。在韓米国人の退避等の開始で戦争勃発リスクが強く意識される場合には、株価の大幅な下落や企業・家計心理の冷え込み等を通じた経済への悪影響が予想される。その影響は日本や韓国など東アジアで特に大きくなるだろう。また、Brexit交渉の頓挫に伴う混乱、中国不動産開発投資の大幅な減速等もリスク要因として挙げられる。一方、米国の税制改革等が実現すれば、景気の押し上げ要因となり得よう。

### ② 米国経済 —— 堅調な個人消費と設備投資に支えられ、成長率は2.3%近辺へ

- 2017年の米国経済は、個人消費や設備投資の堅調を受け、回復基調を強めた。ハリケーンか

らの復興需要で押し上げられている側面もあり、先行きは反動減が予想されるが、雇用の改善や企業収益の好調を背景に、堅調さは維持可能と見込む。2018年の実質GDP成長率は、IMFの予想である2.3%に近い水準となるだろう。

- 法人税と所得税の減税を柱とする税制改革が成立すれば、企業と個人消費を刺激し、2018年の成長率を小幅に押し上げる要因になる。ただし、金利上昇など市場環境の変化につながれば、押し上げ寄与が限定的となる可能性もある。
- 雇用の増加基調や、資産価格の上昇により、個人消費の伸びは2%台で堅調に推移する。失業率はITバブル期のピークにあった2000年の水準へ改善し、広義の失業率（経済情勢を理由としたパートタイム就業者などを含む）も金融危機以前の水準へ低下した。労働市場の一段の逼迫により、緩やかな賃上げの動きは継続しよう。
- ただし、2017年後半の新車販売台数はハリケーン後の一時的な需要の高まりで大幅増となったため、今後は反動減に留意が必要である。自動車ローンの延滞率が約4年ぶりの水準へ上昇するなか、銀行が自動車向け貸出基準の引き締めを強化する可能性とあわせ、自動車販売の先行きはやや軟調となるだろう。
- 設備投資は2017年から広範囲にわたり増加基調をたどっている。企業収益が改善傾向にある中、銀行の貸出基準が依然、緩和寄りであることがこの背景。油価の上昇に伴い、これまで足を引っ張ってきた関連業種の設備投資も下げ止まりの動きがみられる。当面、こうした環境に変化は見られず、設備投資の好調は継続すると見込む。設備投資の即時償却を盛り込んだ税制改革案が成立すれば、更なる押し上げ要因となり得よう。
- 一方、住宅投資は伸び悩む見通し。低金利環境は継続も、建設関連の労働力不足が住宅供給の減少・価格の上昇につながり、回復を妨げる要因となる。
- FRBはパウエル新議長体制下、利上げと共に2017年10月から開始した保有資産の圧縮を継続する。FRBは保有資産圧縮の内外経済・金融市場に与える影響やトランプ政権の政権運営等に目配りをしつつ、年3回程度の慎重なペースでの利上げを継続する見通し。税制改革等を背景に、景気が想定を上振れれば、年4回の利上げも視野に入る。

### ③ 欧州経済 —— ユーロ圏は堅調持続、英国はBrexit交渉次第

#### (ユーロ圏経済)

- 2017年のユーロ圏経済は雇用環境の改善を受けた個人消費の堅調や世界経済の回復を受けた輸出増などを背景に、堅調に推移、実質GDP成長率は2%超に達した。高水準の設備稼働率や金融緩和の継続を受け、設備投資も堅調さを示しており、2018年も景気の回復基調は継続、実質GDP成長率は2%程度に達すると見込まれる。
- 消費者物価上昇率は1%台半ばが継続、2018年も「2%未満でその近辺」とするECBの政策目標には達しないだろう。堅調な景気動向を背景に、失業率の低下は継続するが、失業率は2018年末でも8.5%（欧州委員会予測）と金融危機前の水準を上回るとみられるなど、労働需給の逼迫には至っていない。当面、賃金上昇率は低く抑えられる可能性が高く、物価上昇ペースの加速も想定し難いといえよう。
- 2017年10月、景気見通しの改善等を受け、ECBは債券買い入れの規模を2018年1月より月額300億ユーロ（現行600億ユーロ）に縮小、同年9月まで継続することを決定した。物価上昇率が

政策目標に届かない中、政府の過剰債務や一部のユーロ圏諸国における不良債権問題の解決が道半ばにあることも踏まえ、ECBは金融緩和の縮小を極めて慎重に進めると見込まれる。

#### (英国経済)

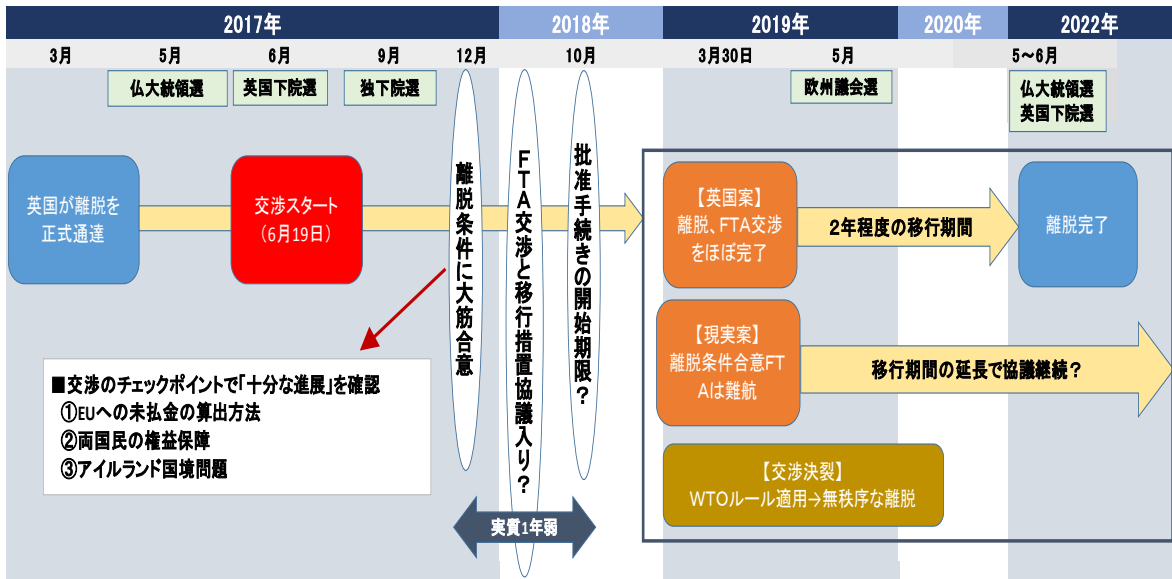
- 英国経済はやや軟調となっている。Brexitに伴う先行き不透明感から企業が投資を慎重化させていること、ポンド安に伴う消費者物価上昇率の高まりが個人消費の足を引っ張っていることが主因。2018年の英国の実質GDP成長率は1%台半ばに留まる見通し。先行きはBrexit交渉の行方がEU・英国双方にとって最大のリスク要因となる。「無秩序な離脱」が懸念される場合等には、景気への大幅な下押し圧力が生じる恐れがある。
- 消費者物価上昇率が前年比3%程度とBOE目標（同2%）を上回っていることを主因に、BOE（英国中央銀行）は17年11月に10年ぶりの利上げ（0.25%→0.50%）を実施した。Brexit交渉に対する警戒もあり、BOEは金融政策を据え置くと予想される。

#### ④ 中国経済 —— 小幅減速ながら、安定成長維持

- 2017年の中国経済は、輸出増を背景に堅調に推移、実質GDP成長率は6.8%と見込む。2018年の実質GDP成長率は6.5%程度と、小幅減速ながら安定成長を維持すると予想する。2期目の習近平政権は、経済成長の質を重視、不動産バブルや金融リスクの抑制、環境規制強化に軸足を置いた経済運営を行う公算。2020年までにGDPと1人当たり国民所得を2010年比で倍増する国家目標は達成がほぼ確実である。
- 産業別には、サービス業が経済成長を牽引する構図が続く。需要別には、個人消費は2017年末の減税終了に伴い自動車販売は伸び悩むが、所得増加を背景に全般には堅調に推移、特にネット通販やサービス消費の拡大が続くだろう。固定資産投資は、インフラ投資は増勢を維持するが、住宅販売鈍化で不動産開発投資は減速が予想される。過剰生産能力の削減や環境規制強化から、鉄鋼業などを中心に製造業の設備投資も軟調となろう。輸出は、世界経済の回復や人民元安を背景に堅調さを維持する見通し。
- 金融政策は、不動産バブル抑制や金融リスク防止、米利上げへの対応から、やや引き締め気味のスタンスが維持されるだろう。10年物国債の利回りは2017年11月に3年1カ月ぶりに4%水準に達し、市場金利の上昇基調が続くと見込む。一方、2018年からは、中小零細企業などへの貸出で一定条件を満たす銀行を対象に、預金準備率を0.5~1.5%引き下げる予定で、实体经济に資金が流れるよう目配りをした金融政策になる。
- リスク要因としては、①不動産バブル対策による住宅販売や不動産開発投資の想定以上の減速、②中国からの大幅な資金流出と人民元安の再加速が挙げられる。ただし中国政府はリスク要因の顕在化を抑止する政策的余地（例えばインフラ投資による経済下支えや資本規制強化など）を有しており、大幅な成長鈍化につながる可能性は低い。

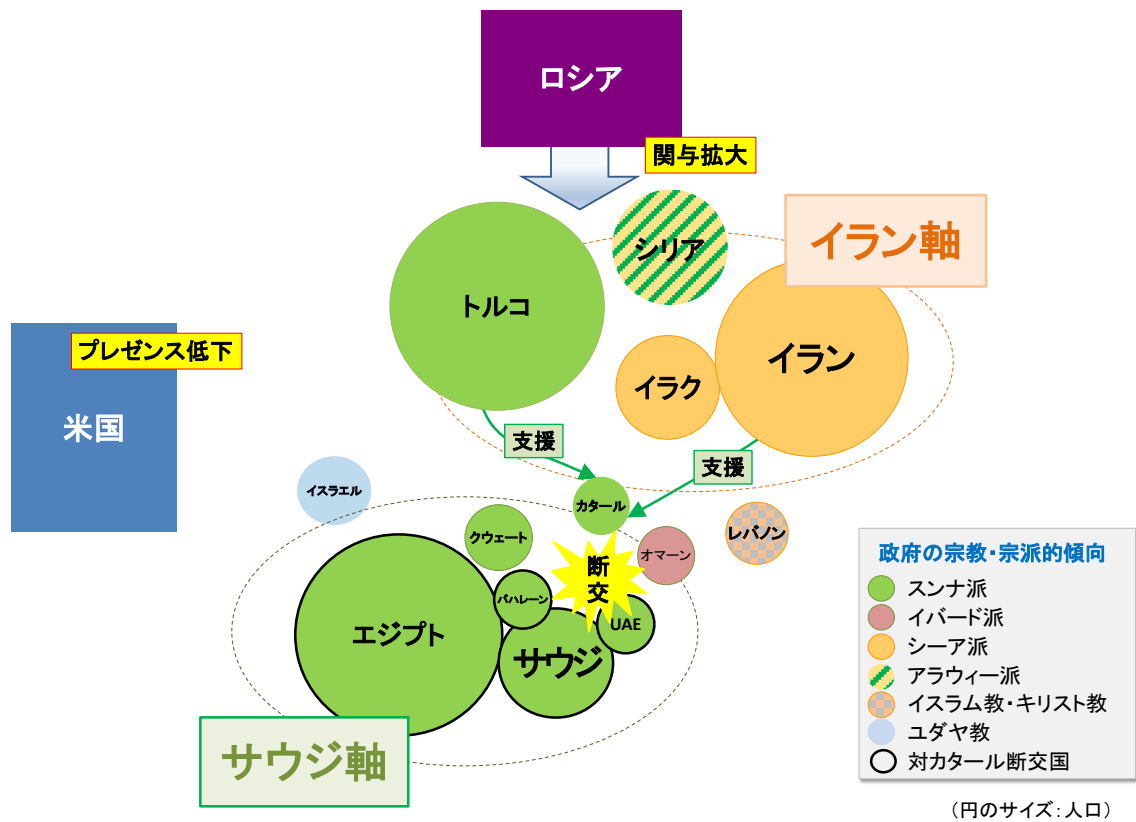


図表 1 英国の EU 離脱交渉のスケジュールと主要選挙日程



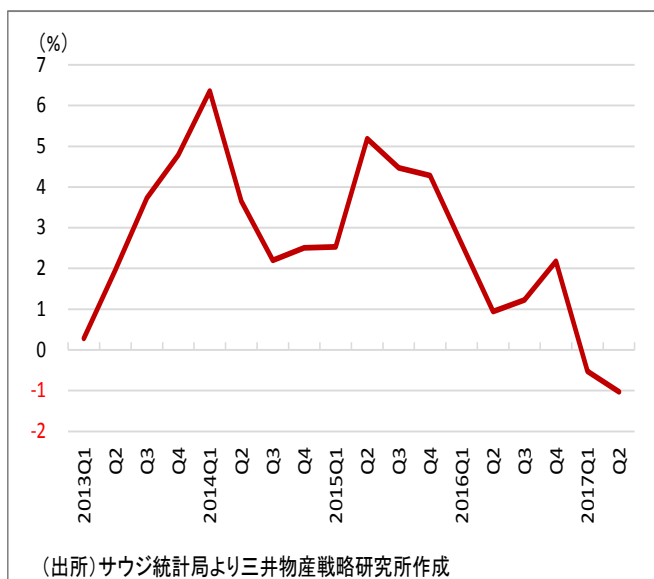
(出所) 各種資料より三井物産戦略研究所作成

図表 2 中東を取り巻く関係図



(出所) 各種資料より三井物産戦略研究所作成

図表3 サウジの実質 GDP 成長率  
(前年同期比)



図表4 2018年中南米主要国大統領選挙日程

国	立候補が有力視される者	党	日程
コロンビア	バルガス	PCR/右派	大統領選挙 2018.5.27
	ファハルド	CC/中道	(決選) 2018.6.17
	ペトロ	MP/左派	新政権発足 2018.8.7
メキシコ	ロペス・オブラドール	MORENA/左派	大統領選挙 2018.7.1
	アナヤ	PAN/中道右派	(決選) 無し
	サバラ	独立系/中道右派	新政権発足 2018.12.1
	ミード	PRI/中道	
ブラジル	アルキミン	PSDB/中道右派	大統領選挙 2018.10.7
	ルーラ	PT/中道左派	(決選) 2018.10.28
	ボウソナーロ	PSC/極右	新政権発足 2019.1.1
ベネズエラ	マドゥーロ	PSUV/左派	大統領選挙実施時期未定
	ファルコン	AP/中道左派	
	アルップ	AD/中道	
キューバ <sup>(注)</sup>	ディアス・カネル	キューバ共産党	新政権発足 2018.2

(注) キューバは大統領選ではなく、ラウル・カストロ議長引退に伴う議長交代  
(出所) 各種報道より三井物産戦略研究所作成

図表5 IMF 世界経済見通し (2017年10月)

2017年10月	2013	2014	2015	2016	2017 (予測)	2018 (予測)	前年比%
世界(市場レートベース)	2.6	2.8	2.7	2.5	(2.9)→	3.0	(3.0)→ 3.1
世界(購買力平価ベース)	3.5	3.6	3.4	3.2	(3.5)→	3.6	(3.6)→ 3.7
先進国	1.3	2.1	2.2	1.7	(2.0)→	2.2	(1.9)→ 2.0
米国	1.7	2.6	2.9	1.5	(2.1)→	2.2	(2.1)→ 2.3
カナダ	2.5	2.6	0.9	1.5	(2.5)→	3.0	(1.9)→ 2.1
日本	2.0	0.3	1.1	1.0	(1.3)→	1.5	(0.6)→ 0.7
ユーロ圏	-0.2	1.3	2.0	1.8	(1.9)→	2.1	(1.7)→ 1.9
ドイツ	0.6	1.9	1.5	1.9	(1.8)→	2.1	(1.6)→ 1.8
フランス	0.6	0.9	1.1	1.2	(1.5)→	1.6	(1.7)→ 1.8
イタリア	-1.7	0.1	0.8	0.9	(1.3)→	1.5	(1.0)→ 1.1
スペイン	-1.7	1.4	3.2	3.2	(3.1)→	3.1	(2.4)→ 2.5
英国	1.9	3.1	2.2	1.8	(1.7)→	1.7	(1.5)→ 1.5
その他先進国	2.4	2.9	2.1	2.2	(2.3)→	2.6	(2.4)→ 2.5
オーストラリア	2.1	2.8	2.4	2.5	(2.3)→	2.3	(2.7)→ 2.7
新興国・途上国	5.1	4.7	4.3	4.3	(4.6)→	4.6	(4.8)→ 4.9
アジア新興国・途上国	6.9	6.8	6.8	6.4	(6.5)→	6.5	(6.5)→ 6.5
中国	7.8	7.3	6.9	6.7	(6.7)→	6.8	(6.4)→ 6.5
インド	6.4	7.5	8.0	7.1	(7.2)→	6.7	(7.7)→ 7.4
ASEAN5	5.1	4.6	4.9	4.9	(5.1)→	5.2	(5.2)→ 5.2
ラテンアメリカ	2.9	1.2	0.1	-0.9	(1.0)→	1.2	(1.9)→ 1.9
ブラジル	3.0	0.5	-3.8	-3.6	(0.3)→	0.7	(1.3)→ 1.5
メキシコ	1.4	2.3	2.7	2.3	(1.9)→	2.1	(2.0)→ 1.9
CIS	2.5	1.1	-2.2	0.4	(1.7)→	2.1	(2.1)→ 2.1
ロシア	1.8	0.7	-2.8	-0.2	(1.4)→	1.8	(1.4)→ 1.6
欧州新興国・途上国	4.9	3.9	4.7	3.1	(3.5)→	4.5	(3.2)→ 3.5
MENA	2.7	2.8	2.7	5.0	(2.6)→	2.6	(3.3)→ 3.5
サウジアラビア	2.7	3.7	4.1	1.7	(0.1)→	0.1	(1.1)→ 1.1
サブサハラ	5.3	5.1	3.4	1.4	(2.7)→	2.6	(3.5)→ 3.4
ナイジェリア	5.4	6.3	2.7	-1.6	(0.8)→	0.8	(1.9)→ 1.9
南アフリカ	2.5	1.7	1.3	0.3	(1.0)→	0.7	(1.2)→ 1.1

注: ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。MENAはアフガニスタンとパキスタンを含む。括弧内は2017年7月時点の見通し。  
オーストラリアの2017年と2018年の成長率は7月時点を含めBloombergの集計を参照  
出所: IMF "World Economic Outlook(2017年10月)", "World Economic Outlook Update(2017年7月)", Bloomberg